

ひっくり返された教授人事 —京大理学部地質学鉱物学教室の人事—

瀬戸口 烈司

深田地質研究所

The candidate for a position of professor nominated by Department was rejected by Faculty meeting
- The case of personnel at the Department of Geology in the Faculty of Science, Kyoto University -

SETOGUCHI Takeshi

Fukada Geological Institute

要旨：京都大学理学部で教官の人事をおこなうときには、まず、理学部長が公募する。教室主任が教室推薦候補を理学部公募に応じて推薦する。ほとんどの場合、教室推薦候補者だけが審査の対象となり、理学部協議会で審理される。理学部協議会で承認されれば、理学部教授会に回付され、審理される。理学部教授会で承認されれば、その人事は決定されることとなる。きわめてまれな事例であるが、地質学鉱物学教室の人事案件が、理学部協議会および教授会では教室推薦候補者ではなく他の推薦候補者が承認され、決定したという事態が生じていた。当時の地質学鉱物学教室の意向が否定されたのであるが、同教室内ではその決定を歓迎し、受け入れるという環境が醸成されていた。理学部の他教室では、この人事を理学部の自治の問題と深刻に捉える向きもあった。この事件が起こってすでに40年が経過し、事態の詳細を熟知する現役教官はほとんどいない。事件にかかわった主要人物もほとんどが鬼籍に入っており、このままではこの重要な案件そのものが忘れ去られかねない。記録として残す意味から、資料を整理し、聞き取りをおこなった。

キーワード：教授人事、京都大学理学部、地質学鉱物学教室、教授会、大学自治

Abstract: As for personnel affairs of the faculty staffs in the Faculty of Science of Kyoto University, the Dean of the Faculty of Science accepts applications for the said post. Accordingly, the Chairman of the Department possessing the post recommends the candidate nominated by the faculty meeting of the Department. In almost all the cases, the candidate recommended by the Chairman is solely accepted. The Faculty Meeting examines the candidate. When the Meeting approves the candidate, the personnel affair is decided. Nearly 40 years ago, the candidate for the post of professor recommended by the Chairman of the Department of Geology was denied by the Faculty Meeting of Science and the other candidate recommended by the professor of another university other than Kyoto University was approved instead. The Departmental intention has been denied but a few faculty staffs of the Department accepted the decision given by the Faculty Meeting. Many of the professors of the Faculty of Science except for the Department of Geology were deeply impressed the personnel affair for a Geological professor as a matter of self-government of Kyoto University. Most of the professors concerned about the matter have been passed away. A few professors concerned are still alive and asked about the real facts of the case. The events are left here on record.

Keywords: Personnel of Professor, Faculty of Science of Kyoto University, Department of Geology and Mineralogy, Faculty Meeting, Self-government of university

1. はじめに

泊次郎は『プレートテクトニクスの拒絶と受容—戦後日本の地球科学史』を表し、日本でプレート・テクトニクスの受け入れが先進諸国に10年以上も遅れたことの原因を、戦後澎湃として興った研究民主化の波に乗じて発足した「地学団体研究会」(地団研)の影響が最大であった、と論じた。そして、京都大学理学部地質学鉱物学教室(地鉱教室)が地団研の勢力下にあつて、こぞってプレート・テクトニクス理論の受け入れを拒絶していた、とも述べた。

京大地鉱教室に関する泊の記述はいささか誇張がすぎているので、当時の事情を反地団研の立場から述べておいた(瀬戸口, 2009)。京大地質にあつて地団研がもっとも勢力を拡大したのは、1960年代の終わりから1970年代のはじめにかけてであった。そのときでも、全教官17名のうち、地団研プロパーはせいぜい5名にすぎなかった。教室内にあつては地団研のみが組織化に成功しており、反地団研はばらばらの個人に分散していた。相対的に地団研が圧倒的にまとまった勢力になっていたから、地団研の存在が目立っていたのであろう。

泊は京大の地団研の勢力について、興味ある内容を報告している:「会費納入状況一覧」「そくほう」324号(1980年3月)によると、1980年時点で、大学ごとにつくる班に所属する会員数が最も多いのは北海道大学で90人、次いで京都大学の49人、大阪市立大学の32人、広島大学の30人となっている(泊, 2008)。「そくほう」というのは地団研の事務局が発行している会員向けの情報誌である。京大の地団研会員数が全国2位とは、泊の記事を読むまで私は知らなかった。東京教育大学の方が圧倒的に多かったのではないかと疑ったが、東京教育大学は1978

年に閉学になっていたから、東京教育大学の数値が出ていないのは当然であった。

京大地質にあつて、地団研プロパーが全教官の3分の1に満たない勢力であっても、組織化に成功したグループがまとまって行動すると人事を動かす力となり得る、という事態が生じた。岩石学講座の教授の吉沢甫が定年退官した後の教授人事をめぐって混乱が起きた。地鉱教室では、プレート・テクトニクスに批判的な東京教育大学理学部助教授の牛来正夫を教室推薦の教授候補に決定した。しかし、1971年1月の京大理学部協議会および教授会では、教室推薦候補ではない岩石学講座助教授の早瀬一一を吉沢の後任の岩石学講座教授に決定したのである。かたちのうえでは、地鉱教室の意向は無視された。とは言え、同教室内ではその決定を歓迎し、受け入れるという環境が醸成されていたのも事実である。

どうしてこのような事態が生じたのか。1960年代の終わりにプレート・テクトニクスが理論化され、その受容をめぐって議論がたたかわされている最中に巻き起こった学問論争の側面は否定できない。しかし、それだけではない。1970年代に入るとすぐに東京教育大学の改組問題が顕在化し、筑波大学が新設される流れが強まった。東京教育大学助教授の牛来は新設される筑波大学で再任される見込みがまったくなく、牛来の就職問題を京大人事で解決させようとするのが京都地団研のもうひとつの目論見であった。地団研は牛来を教室推薦候補に推すことには成功した。

京大地質の教官のなかに、この地団研の動きに危機感をいだき、理学部協議会および教授会において反撃に転じる方策を練るグループが存在した。このグループが早瀬を推薦し、理学部協議会と教授会の投票で多数を獲得できるよう

画策した。それが奏功した。このグループの活動はひそかにおこなわれたので、その実情を知る人は、今やほとんどいない。

では、理学部のなかの地鉱教室以外の教室の教官は、この人事案件をどのように捉えていたか。地団研という外部勢力によって理学部の人事が影響を受けようとしていると、危機感をいだく向きもあったようだ。理学部の自治の問題だという捉え方で、この考えが理学部のなかでは共感を呼んだようだ。そうでなければ、教室推薦候補が否決されるという事態は生じなかったであろう。

当事者の多くはすでに鬼籍に入っており、このままではこの重大な事件が風化してしまう。当時の事態の推移を知る立場の人から聞き取りをおこなったので、ここに資料として残すこととした。

2. 理学部人事の進め方

京大理学部の人事は、協議会と教授会において決定する。では、協議会とはどのような組織なのか。工学部のような教授だけでも100名を越えるような大所帯の学部では、教授のみで構成される教授会が学部の意思を決定する。理学部のように教授の数が100名に満たない中規模の学部では、助教授と教授で構成する協議会で学部の意思が決定され、引き続いて開催される教授のみで構成される教授会で協議会の意思が追認され、学部の決定となる。京都大学の規定では教授会の決定が重視されるので、このような構造となっている。

では、教官人事はどのように進められるのか。

教官ポストに空席が生じたとき、まず、教室が独自に人事を開始する。教室主任が日本全国の大学の学部長あてに公募文を発送する。これ

が、教室公募である。応募した研究者を対象に人選を進め、教室推薦候補を決定する。

教室推薦候補が決定した段階で、教室主任が理学部協議会に任用の申し出をおこなう。

協議会で、推薦受理期限が決定される。

理学部長名で全国の大学・学部へ公募文が発送される。これが理学部公募である。

理学部で推薦の受理をはじめ、当該の教室（専攻）の主任（専攻長）から教室推薦の候補者が推薦される。他の大学から推薦がある場合がある。このときは複数の推薦があることになる。

協議会で調査委員会が発足し、委員会が複数の候補者の比較をおこなう。推薦者が単独の場合は、その候補者の審査をおこなう。

協議会で調査委員会から報告され、投票に付される。

教授会に回付される。投票に付され、決定する。

3. 教室人事の進め方

1970年当時の京大地鉱教室には、まだ、戦後の民主化の流れが色濃く残っており、教授人事にも大学院生が関与するという体制が敷かれていた。今からみると、信じられない構造である。

地鉱教室には、教官全員で構成する教官会議のほかに、大学院生と教官で構成する研究者会議が存在した。大学院生も研究者と認め、その研究者の意向を尊重するという立場から研究者会議に多くの権限を委譲したのであった。教室内の予算の配分、教官人事も、教官会議ではなく、研究者会議が決定権を持つ、という構造ができ上がっていた。

教官会議、研究者会議のほかに、教室会議というのがあった。図書室司書や技官、事務官な

どもふくめた教室構成員全員が参加する会議である。これは研究者会議の決定事項の追認機関であるから、格別の決定権をもつという性質の会議ではない。

大学院生もふくめた研究者会議が人事を決定するという構図のなかで、地団研は岩石学講座の教授人事に深く関与してきたのであった。研究者会議の結論が教官会議に報告され追認される、という構造であるから、教官会議は独自性を発揮できる立場にはなかった。

1970 年秋に、岩石学講座教授人事の教室公募がおこなわれ、牛来と早瀬が応募した。1970 年当時の京大地鉦教室の地団研の勢力地図は次のようになる。

第 1 表 京大地鉦教室教官層のなかの地団研の勢力図

物理地質学講座（教官数 3）	
岩石学講座（教官数 3）	講師
鉱物学講座（教官数 2）	助手
地層学講座（教官数 4）	助手
地史学講座（教官数 3）	助教授 助手

この表のうち、鉱物学講座の助手は 1965 年に、地層学講座の助手は 1967 年に就任した。地史学講座の助教授は 1966 年に助手から昇進した。この布陣が、京大地鉦教室にあつて地団研がもっとも勢力を拡大したときのものである。地団研の勢力は、この布陣以上には拡大しなかった。

物理地質学講座は、岩石磁気学の先駆者の松山基範の影響もあつてか、伝統的に地団研になびかない体質がつよい。地鉦教室のなかでプレート・テクトニクス理論をもっとも受け入れやすい体質をもつのは、この講座であった。教官のなかで地団研に親近感を抱く人物は、誰も出ていない。学生も地団研とは距離をおいて活動していた。岩石学講座の教授人事のとき、教室推薦候補に反対して別の候補者をつよく推薦

したのは、物理地質学講座の教官群であった。この件は後述する。

1970 年 3 月に物理地質学講座の教授初田甚一郎、岩石学講座の教授吉沢甫が定年退官した。鉱物学講座の教授ポストは空席のままだった。したがって、当時は地層学講座の教授中澤圭二、地史学講座の教授亀井節夫の 2 名しか教授はいなかった。1970 年秋に、物理地質学講座、岩石学講座、鉱物学講座の 3 教授の人事が同時並行で進められた。物理地質学講座の教授の教室推薦候補には、物理地質学講座助教授の笹島貞雄がすぐに決定した。鉱物学講座の教室推薦候補には鉱物学講座助教授が推薦されたが、教授会では必要な得票が得られなかったもので、決定にはいたらなかった。本報では鉱物学講座教授人事については、これ以上ふれないでおく。

さて、岩石学講座の教授人事であるが、教室公募に複数の応募があつたので、研究者会議のなかに人事委員会が構成された。教授の中澤、亀井のほか、当該講座の講師中山勇、助手石坂恭一、大学院生天白俊馬（岩石学講座博士課程）が委員となった。委員会では中澤、亀井、中山、天白が牛来を推し、石坂のみが早瀬を推した。人事委員会は牛来を推して、研究者会議は牛来を教室推薦候補とすることに決定した。教官会議はこの研究者会議の決定を追認し、教室主任（亀井）は理学部公募に応じて牛来を候補者として推薦したのであった。

4. 研究者会議が人事にも関与

京大の地鉦教室の研究者会議が、どうして人事にも関与するようになったのか、この事情にふれておきたい。

1959 年の地鉦教室の全 5 講座の教授陣は、次のような布陣であった：第一（物理地質学）講

座熊谷直一，第二（岩石学）講座春本篤夫，第三（地層学）講座槇山次郎，地史学講座松下進，鉱物学講座伊藤貞市（東大教授兼任）。1960年3月に春本，槇山が，1962年3月には熊谷，伊藤が相次いで定年退官してしまい，1962年4月の段階では5講座のうち松下のみが教授として残るという異常な事態に陥った。

教授一人で他の4教授を決定するという事態を打開するため，解決策として大学院生もふくめた研究者会議で審議する，ということに決した。第一（物理地質学）講座の助教授初田甚一郎，第二（岩石学）講座助教授の吉沢甫がそれぞれ昇格して，教授となった。第三（地層学）講座の教授人事はすんなりとは決まらず，地史学講座の助教授中澤圭二が槇山の後任に決定した。

これらの人事は研究者会議で討議，決定された。教官会議はその決定を追認し，理学部協議会に諮り，教授会で決定したのである。1966年に松下が定年退官した後の後任人事で亀井節夫に決定した時も，地鉱教室の研究者会議で討議，決定されている。

1962年に松下だけが教授として在籍するという異常事態の下に生じた臨時措置が，慣例として定着してしまったのである。大学院生もふくめた研究者会議が教授人事にも関与するという体制は，民主主義科学者協会の勢力が強かった理学部動物学教室や物理学教室にあっても実現はしていない。地鉱教室だけの特殊な体制であった。この教室人事の進め方に対しては，教室外の人々に，そうとう不信感を招いていたようだ。

大学院生が関与していたとはいえ，初田，吉沢，中澤，亀井の人事については順当と受け止められ，問題視されることはなかった。

しかし，1970年暮れの人事については，そう

はいかなかった。

5. 理学部協議会，教授会の決定

理学部では広報誌『弘報』を毎月出版している。協議会での決定事項も「協議会メモ」として紹介している。地鉱教室の教授人事はその後どのような経過をたどったのか。理学部『弘報』から抜粋する。

理学部弘報 26号（1971・1・21発行）の協議会メモ 12月17日（木）：

『II. 議事

- (1) 地質学鉱物学教室所属教授候補者受理について。

物理地質学講座については一名の推薦ありこれを候補者として受理することに決定した。

岩石学講座については二名の推薦あり，両氏を候補者として受理することに決定した。

（鉱物学講座については省略する）

- (2) 同上 3 講座（鉱物学講座教授人事もふくむ：筆者注）の候補者に対する他教室の調査委員は，規定により，いずれも2名であり，それぞれ選出した。』

1970年秋には理学部協議会で地鉱教室の教授人事が発議され，12月17日の協議会において候補者が受理された。次回協議会，教授会で審議され，投票されることになった。

理学部弘報 27号（1971・3・10発行）の協議会メモ 1月21日（木）：

『II. 議事

- (7) 地質学鉱物学教室（物理地質学講座）所属教授暫定候補者調査結果ならびに候補者決

定について。

一戸調査委員長より、暫定候補者について調査結果の報告があった。つづいて投票により候補者を決定し教授会へ回付した。(注1)

- (8) 地質学鉱物学教室(岩石学講座)所属教授暫定候補者調査結果ならびに候補者決定について。

永田(雅)調査委員長より、前回受理された暫定候補者2名のそれぞれについて、調査結果の報告があった。続いて報告内容の一部、教室関係者の学問上の判断等に関する質疑、および報告のまとめについて意見が出され、調査委員長、教室主任からこれらに対する答弁があったのち、投票により、得票の順に2名の候補者に順位を付し、教授会に回付した。(注2)

注

- (1) 物理地質学講座に関しては笹島貞雄氏が教授候補者と確定した。
(2) 岩石学講座に関しては早瀬一一氏が教授候補者と確定した。』

1971年1月21日に開催された教授会で教授人事は確定したが、人事が発令されるまでは候補者扱いである。だから、教授会は「候補者」を確定したにすぎない。上記の協議会メモで「教授候補者と確定した」と表現してあるのは、そのためである。

理学部人事で、教室が推薦した候補者が否定され、他の推薦候補者に決定したという事例は、それまでにはなかった。驚天動地のできごとであった。してやったりとニンマリほくそ笑んだ教官が地鉱教室にいた半面、おさまらないのは地団研の面々である。大学院生会および助手会を動員して、協議会および教授会に公開質問状を浴びせかけた。やはり、理学部『弘報』から

抜粋する。

理学部弘報27号(1971・3・10発行)：

『地質学鉱物学教室大学院会より協議会(教授会)への公開質問 1月28日

- (1)° 当該教室の意向が否定されたこと、また意向に反する教授確定候補が決定されたことそれ自体について、どのようにお考えですか。
(2)° 今回の地鉱教室教授人事に関する投票に先立ち、いかなる調査委員会の報告がなされ、いかなる討議がなされたのでしょうか。その内容と所要時間についてお教え下さい。
(3)° 従来教授会では投票前に討論をしていないとのことですが、それはいかなる理由によるのでしょうか？
(4)° 岩石学講座担当教授として、教室推薦候補を第2位とし、教室推薦候補決定段階ですでに検討済みの別候補を第1位としたことは、いかなる根拠にもとづかれたのでしょうか。
(5)° 教室推薦の鉱物学講座担当教授暫定候補が教授会で否決されたことについて、どのようにお考えですか。
(6)° 教授専攻手続第7条では、調査委員会の調査事項を規定しておりますが、協議会におかれましては、暫定候補者の評価は、従来いかなる基準に基いておられるのでしょうか。また、今回はいかなる基準に基づかれたのでしょうか。
(7)° 従来教官人事においては、当該教室の意向が十分に尊重されてきたと思われます。今回の地鉱教室教授人事についてのみ、教室の意向に反する結果を出された理由は何でしょうか。

注 上記質問のうち(1),(4),(5),(6),(7)は協議会お

よび教授会にむけられたものであり、(2)は協議会のみ、(3)は教授会のみに問はれたものである。

協議会（教授会）より地質学鉱物学教室大学院会への応答 2月25日（教室名は誤字：筆者注）

1月28日付大学院会より提出された公開質問状に関しては、2月5日、2月8日、2月24日三回の協議会（教授会）にわたって、討議を重ねた結果、協議会（教授会）として次のような結論に到達したので通知します。

記

- (1) 質問書第2項にあげられた事実の経過に関しては、協議会メモとして弘報（27号）に掲載しますので参照されたい。（協議会）
- (2) 質問書第2項以外にあげられた問題は人事に関することでもあり、協議会としての見解をまとめることは事実上困難であるので、その事情を了解されたい。（協議会）
- (3) 質問書第3項に関しては、教授専攻手続きの第9条と第10条とのちがいにすることと考えるが、手続き制定当時の事情の記録はないので詳細は不明である。現在の教授会としてはこれが協議会を尊重する考え方がたてられたものと考えている。ただし、議事の運営としては発言を促すことが通例であり、特にそれをとどめることはしていない。（教授会）』

『職員組合理学部支部・助手部会より教授会・協議会への質問と要求 2月1日

- 1° 当該教室が十分慎重な検討を経て推薦を決めた候補を否決するにあたって、教授会・協議会はどれだけの学問的討論と批判を行い、どういう学問的根拠を示したのか。
- 2° この度、教授会は協議会で意向を越えた独

自の権限を行使して決定を行った。これは、従来の協議会中心の運営方式をも否定したものであるのか。その根拠は何か。

同 2月23日

- 一 今回の教授人事に対し、判断の基礎となったことをお教え下さい。
- 二 この事に関して公聴会を開催することを要求します。

教授会・協議会より職員組合理学部支部・助手部会への応答 2月25日

助手部会から2月1日に提出された公開質問状（質問項目(1)及び(2)）、2月23日に助手部会の手をへて提出された質問及び公聴会開催要求（項目(一)及び(二)）は、2月5日及び2月24日の協議会・教授会にそれぞれ、紹介された。これらの件に関して2月18日の協議会・教授会をも含め三回にわたって討議を重ねた結果次のような結論に達したので通知します。

記

- 1° 問題の事実経過（項目(1)）に関しては、協議会メモとして弘報（27号）に掲載する予定であるので参照されたい。（注）
- 2° 学問的根拠（項目(1)）、判断の基礎（項目(一)）に関する質問は、人事に関する事でもあり、協議会として、あるいは教授会としての見解をまとめることは事実上困難であるので、その事情を了解されたい。（注）
- 3° 公聴会開催に関しては、論議が収束せず、採決の結果、今回はこれを行わないこととなった。
- 4° 教授会と協議会の関係は規定自身の問題であり、今後考えていくこととなった。
（注）なお、部長を通じ口頭の要請のあった「調査報告」の公開の件も協議会において論議されたが、協議会として、は公開しないという結論となった。』

その後の理学部『弘報』には地鉱教室の当該教授人事に関連する記事は見当たらないので、これらの公開質問状と協議会・教授会の回答をもって、理学部としては議論は収束したと思われる。しかし、2月5日、2月8日、2月24日の3回にわたって協議会（教授会）で討議が重ねられたのであるから、地団研のねばり腰もそういうものである。だが、教授会決定は覆えなかった。

6. なぜ、牛来正夫なのか

私は1970年8月からカンザス大学に留学していたので、この教授人事については何も知らなかった。1972年夏にテキサス工科大学に転学し、1973年4月に修士論文を提出した後、5月に一時帰国した。1974年1月に博士課程に進学するまでの8ヶ月を日本で過ごした。帰国中に、友人からとくに岩石学教授人事の経緯について教えてもらった。私は、教室推薦候補となった牛来のことは、名前すら知らなかった。専門外の岩石学の著書といえば、東京大学助教授の都城秋穂の『変成岩と変成帯』を読んで対になる変成帯の概念に興味をおぼえた程度である。ただ、カンザス大学に滞在中に、東京大学の岩石学教授であった久野久の業績が高く評価されていることは何度か耳にしていた。

久野は大部分の火成岩は本源の玄武岩質マグマが温度・圧力などのさまざまな条件下で結晶分化したことで説明できると主張していた（久野、1953）。都城の変成岩の研究もこの研究の流れをくむもので、世界の潮流ともなっている。この久野の見解に牛来が反論していたのだそうである（牛来、1953）。京大の地鉱教室の図書室で地団研の機関紙の『地球科学』の牛来の論考

を読んで、哑然としてしまった。牛来は、久野の火成岩成因論を「BOWEN 理論」と呼び、この理論は「歴史性を欠く」と批判していたのである。私が京大地質の大学院生であったところに師事していた亀井節夫の師匠にあたる井尻正二が『地質学の根本問題』のなかで、「現代の岩石学の主流 Bowenism は、全く形式的な、機械的な、自然とは遊離し、実践から隔離された学説となっているのです」と書いているのを思い出した。牛来も、井尻と同じ立場からの批判者で、とても受け入れられるものではないとの思いを強くした。

『地球科学』のバックナンバーを参照しているとき、その前年の1972年、地鉱教室の岩石学教授人事のあった翌年に、牛来がプレート・テクトニクスを批判している記事が目にとまった（牛来、1972）。それだけではない。その年、1973年の最新号に、14名もの連名でプレート・テクトニクス批判の論文が掲載されていた（藤田ほか、1973）。驚いたことに、そのうち4名が京大出身者である。清水大吉郎は地史学講座の助手、徳岡隆夫は地層学講座の助手である。原田哲朗は和歌山大学に、鈴木博之は同志社大学に職を得ていたが京大地質の地層学講座の出身である。原田はすでに地団研の会長の経験者、徳岡はのちに地団研の会長となる。アメリカではすでにプレート・テクトニクスが地球科学の潮流となっているのに、地団研の時代錯誤にはあきれる外なかった。このような人物を教授に選ばずに、ほんとうによかったとつくづく思った。

では、なぜ牛来が教授候補に浮かび上がったのか。牛来のことにけっこうくわしい友人が語ってくれた内容は以下のようなものだった。牛来は1916年生まれで、教授人事の当時は54才。63才定年退官の京大教授としては、ぎりぎりの年齢である。東京高等師範学校（地質学科）

の卒業で、1943年に東京文理科大学地質学鉱物学教室助手。1944年に九州帝国大学から理学博士号を取得し、同年に講師に昇進。1953年に東京教育大学理学部助教授となり、現在にいたっている。1953年に「斜長石双晶の型に関する岩石学的研究」により日本地質学会賞を受賞している。火成岩と変成岩では斜長石の結晶の仕方が違っていることに着目し、変成条件下で形成された花崗岩と貫入岩的な花崗岩を見分ける方法を提唱したことが、牛来の目立った業績だそうである。1947年2月に発足した地団研の創設期のメンバーだった。1948年12月に実施された日本学術会議の第1回会員選挙で、地団研推薦の地質学部門の井尻正二（当時35才）とともに鉱物学部門の牛来正夫（32才）が当選した。牛来は日本学術会議の最年少の会員となる。それ以来、牛来は井尻の盟友として地団研の中枢部に身を置くこととなる。

京大の地団研のメンバーが、そのような地団研の中枢部に身を置く牛来を京大教授に招へいしようとしたことに、うなずけないわけではない。しかし、はたしてそれだけか。

7. 東京教育大学の命運

私は1970年からアメリカに滞在していたので、ほとんど知るところではなかったが、東京教育大学は「お取り潰し」の運命にあったのである。東京教育大学に代わって筑波大学が1973年10月に設置された。新聞で報道されている記事から、筑波大学の新設にまつわる動きをまとめると、つぎのようになる：

1969.11 文部省に筑波新大学創設準備調査会を設置

1971.6 東京教育大学、「筑波新大学に関する基

本計画案」を決定

1971.7 筑波新大学創設準備調査会、「筑波新大学のあり方について」文部大臣に報告

1971.10 文部省に筑波新大学創設準備室を設置

1972.5 筑波新大学（仮称）を閣議決定

東京教育大学に筑波新大学創設準備室を設置

1973.10 筑波大学を設置

東京教育大学は、1978年に閉学される予定とのことであった。私にはなぜ東京教育大学を閉学し、筑波大学を新設するにいったかの真相は理解できなかったが、文部省の強い意向であることが察せられた。地団研勢力の牙城と目されていた東京教育大学理学部地質学鉱物学教室の教官は、新設の筑波大学では再任用されないとのうわさが私の耳にも届いた。牛来は、1953年以来、20年近くを東京教育大学の助教授として過ごしている。筑波大学で教授となる見込みがない。京大の岩石学講座の教授人事への応募は、牛来にとっては就職先の確保の意味もあった。京大の地団研は、牛来の就職活動の援護をおこなったのであった。

8. 京大地質のひそやかな動き

京大地質の地団研のメンバーは、大学院生もふくめて牛来を岩石学講座教授として招へいすることを望んだ。しかし、地鉱教室の教官のなかには、牛来を研究者として評価しない立場の者もあり、勃興期にあったプレート・テクトニクスをかたくなに拒否する牛来の招へいを歓迎しない空気も存在した。東京教育大学で教授に昇進できなかった人物を、なぜ京大で教授に昇任させるのか、という感情があってもふしぎではなかった。

昨年（2010年）秋に、1970年の岩石学教授人事で地鉱教室研究者会議の人事委員を務め早瀬を唯一推薦した石坂恭一に会って、その当時の事情を聞く機会があった。もし牛来教授が実現しておれば、反対に回った助手の石坂は牛来教授によって地方に飛ばされることを覚悟したのだそうだ。石坂はその後京大教養部の助教授、教授と昇進するが、牛来が教授として赴任しておれば、研究者としての道は閉ざされていた可能性は否定できなかったであろう。石坂にとっても、人事委員会における判断は、剣が峰の決断でもあった。

同じころ（2010年秋）に、西村進と顔を合わせる機会があって、1970年の岩石学教授人事のことについて尋ねた。西村は京大地質の物理地質学講座の出身で、1970年当時すでに大阪府立大学から京大教養部助教授に移っていて、状況はすべて熟知していた。西村によると、牛来阻止の中心は物理地質学講座教授候補の笹島であったそうだ。笹島は自分が教室内の人事の当事者だったので、表立った動きはできなかった。笹島は、物理地質学講座を反牛来、早瀬でまとめる一方、岩石学講座の助手石坂を抱き込んだ。自分は動けないので、前任の物理地質学講座教授だった初田甚一郎を動かした。初田は後任に笹島を推していたから、初田は理学部の他教室の教授をかたっぱしから歴訪して、早瀬でまとめる同意を取り付けたのだそうである。

石坂も当時の理学部の有力教授のことはよく覚えていて、初田が歴訪したのは理学部長で物理学第Ⅰ教室の富田和久、同じく異友正、物理学第Ⅱ教室の長谷川博一、数学教室の永田雅宜、化学教室の山本常信らであったという。そのうちのひとりの永田が、協議会に設けられた岩石学講座教授人事の調査委員会の委員長を務めている。

西村によると、笹島が物理地質学講座の同期の川井直人を動かした。物理地質学講座の講師だった川井は、1962年に新設の大阪大学基礎工学部教授に就任していた。1973年に「超高压下・高温化における地球物質の実験的研究」で日本学士院賞を受賞したことで知られる。川井が早瀬を理学部公募に応じて岩石学講座教授候補に推薦した。このときの石坂の思い出話がおもしろい。理学部公募の推薦状を誰かが書いて早瀬を推薦し、川井名義で提出することになったという。誰が書いたかは、石坂も覚えがない。推薦状には印鑑が必要で、それを石坂が車で阪大の基礎工学部の川井研究室まで取りに行った。川井は不在で助手の広岡公夫があづかっていた。そして印鑑を押した。夕刻京大に戻ったら、事務室の外の階段で事務長が待ち構えていた。バッチギリギリで理学部公募の書類を持ち帰るというアクロバティックなことをやったというのである。ただ石坂も、誰が石坂に阪大に印鑑を取りに行くように依頼したかの記憶がないという。事務長も巻き込んだ推薦状の提出であったのだ。理学部長がこの動きを知らないわけがないであろう。

石坂によると、理学部協議会で地鉱教室の岩石学講座教授人事が発議され、人事調査委員長に永田雅宜が就任してから、永田が直接に石坂に人事について協力するように要請したそうである。永田は反共の闘士として知られ、牛来を落とすことに執念を燃やしていたらしい。永田の求めに応じて石坂は、地団研の広報誌「そくほう」に掲載されている過去の牛来の記事のコピーを永田に示したりしている。永田は、石坂の家に、トヨタの車パブリカで密談に来訪したりしていたそうだ。石坂の家のすぐ近くに共産党シンパの物理学第Ⅱ教室教授の町田茂が住んでいたのを見つからないかびくびくした、と石

坂は語っている。教室外の理学部の教授たちも、地鉱教室の岩石学講座教授人事ではそのような動きをしていたようなのである。

9. 「理学部の自治が守られた」

今年（2011 年）春に、物理学第Ⅰ教室の教授であった巽友正に会って、当時のことを聞く機会があった。巽は物理地質学講座教授候補の笹島とは第三高等学校の同期で、笹島をよく識る立場にあった。巽は東大の理学部に進学し、その数年前に物理学第Ⅰ教室教授に就任していた。巽はその後、学生部長、理学部長を歴任する。現在 88 才であるが、巽は当時のことをよく覚えていた。物理学の分野の教官でありながら、地団研のことも熟知していた。物理地質学講座教授候補者として笹島を推すことには、理学部内ではほとんど異論がなかったそう。だから協議会における投票でも問題なく、笹島が物理地質学講座教授候補者に決定している。

ただ、岩石学講座教授人事については、理学部内でも問題視されていたようだ。巽の述懐は以下のようなものである。理学部で人事をすすめるにあたっては、理学部公募をおこなっている。なぜ、このようなことをするのか。戦後すぐの 1950 年代には、学科ごとに教室推薦候補者を決定していた。学科を代表する教室主任が全国公募し、応募者のなかから教室内で候補者を決定して、理学部協議会に任用の申し出をおこなっていた。協議会ではその教室推薦候補者について可否の投票をおこなう、という手順である。この方法では、教室推薦候補者以外の候補者について審査する道は閉ざされていた。そうすると、一部勢力が結集して学問的業績以外の観点から教室推薦候補者を決定する、という動きには対処できない事態に陥ってしまう。そ

の反省から理学部では、教室推薦候補者以外の推薦も受け付け、協議会でまとめて審議する、という道を開いたのである。岩石学講座教授人事については、その「一部勢力が結集して学問的業績以外の観点から教室推薦候補者を決定する」というかつての悪弊の再現ではないか、と受け止めるむきがあった。

この当時、理学部構内の近くの今出川通りに「アルペン」という喫茶店があって、巽はそこで他の教授連中とよく会話を交わしたのだそう。だ。「アルペン」はいまも存続している。岩石学講座教授人事の人事調査委員長に就任した永田から、この人事には問題があると巽は聞かされた。初田からはたらきかけがある以前に、永田から情報がもたらされていたのである。岩石学講座教授人事について、巽は他の物理学教室の教官と意見を交換したりはしていないが、永田のこの「かつての悪弊の再現」という見解は、数学、物理学、化学、地球物理学の教官のなかに、かなり静かに浸透していったようだ。石坂が口にした物理学第Ⅰ教室の富田和久、物理学第Ⅱ教室の長谷川博一、化学教室の山本常信らはいずれも、永田の見解に同調していたはずだと巽も語っている。

岩石学講座教授人事が議題となった協議会では、人事調査委員長の永田が早瀬と牛来の 2 名の候補者について克明に紹介、比較をおこなっている。理学部弘報の協議会メモでは、

「報告内容の一部、教室関係者の学問上の判断等に関する質疑、および報告のまとめについて意見が出され、調査委員長、教室主任からこれらに対する答弁があった」としか記されていない。巽も、その内容の詳細については記憶がないが、永田委員長の報告は業績報告が主で、優劣は付けてはいなかったことを覚えているという。永田委員長の報告は、協議会のメンバー

に判断の材料を提供する、という中立的なものだった。人事調査委員長の永田のこの報告を受けて、協議会で投票をおこなった。結果は早瀬が過半数を獲得して第1位、牛来は2位となったが、僅差であったという。そして、教授会に回付された。教授会でも早瀬が過半数を獲得して、岩石学講座教授候補者に決定した。

この決定をみて、巽は理学部の自治が守られたと感じたという。地団研が牛来を推したのは、京大地鉦教室だけの動きではなかったはずであるからだ。地団研の牙城のひとつである東京教育大学理学部地質学鉦物理学教室が取り潰される運命にあった。その助教授を京大理学部の教授に据えようというのであるから、これは地団研という組織の動きであって、京大はそれに巻き込まれているのである。地団研という外部の力に対して、京大理学部は防御しなければならない。これは京大理学部の自治の問題だ、と巽は受け止めていたという。だから、この人事の決定について、「理学部の自治が守られた」と安堵した、と語った巽の言葉は、きわめて印象的であった。

10. おわりに

1996年に、地鉦教室教授の鎮西清高が理学部長のときに、協議会を教授会に改組して、従来の教授のみで構成される教授会を廃止することが決定した。当時、私は地鉦教室の教室主任の立場にあり、協議会を教授会に改組する議案が提出された理学部主任会議に同席していた。従来の教授会は協議会の決定事項を追認だけのカーボンコピーの役割しか果たしていないので、協議会を教授会に改組すべきだ、という意見に主任会議は傾いていた。その会議の席上、「協議会の意向とは異なる結論を教授会が決定したこ

とがありましたね」という発言があった。教授会には有名無実ばかりだったわけではなく、機能していたことだってあったのだ、という指摘である。四半世紀も前の1971年の地鉦教室の岩石学講座人事のことを指して言っているのである。

しかし、その発言は事実を伝えていない。教室の意向とは異なる結論を協議会と教授会が決定した、のである。それがいつのまにか、協議会の意向とは異なる結論を教授会が決定した、と思い込まれている。四半世紀も前の1971年当時に理学部の教官だった人など、1996年の地鉦教室には誰もいない。理学部全体でも、いないであろう。だから、1971年の地鉦教室の岩石学講座人事の実情を知る人は、ほとんどいない。

もし、協議会の意向とは異なる結論を教授会が決定していたのなら、協議会が問題視していたはずである。地鉦教室大学院会の公開質問の(4)^o項目も、協議会および教授会に向けられたものであった。この文面からも、早瀬の得票が牛来の得票を協議会の投票でも上回っていたことは明らかである。

時間がたてば、事実とはことなる状況が真実と思われ込むことだって起こり得る。資料として記録にのこすことの重要性を痛感する。

本稿をまとめるあたっては、石坂恭一、西村進、鎮西清高、巽友正の各氏に会って、話を聞いた。話の微妙なニュアンスまできっちりとは表現できたかどうか、きわめて疑問である。本稿は私ひとりでまとめた。文責は、すべて私にある。

参考文献

- 牛来正夫, 1953: 久野久氏の火成岩成因論最近の動向・批判. 地球科学, 16: 16-21.
牛来正夫, 1972: 大陸移動と火成活動. 地球科学, 26: 111-119.

藤田至則・端山好和・原田哲朗・星野通平・紬野義夫・黒田吉益・三梨昂・野村哲・島津光夫・清水大吉郎・鈴木博之・鈴木尉元・徳岡隆夫・山下昇, 1973: 日本の地質構造からみたプレート・テクトニクスの諸問題. 地球科学, 27: 232 - 254.

井尻正二, 1952: 『地質学の根本問題』, 地団研, 東京.

久野久, 1953: 火成岩成因論最近の動向. 科学, 23: 66 - 71.

都城秋穂, 1965: 「変成岩と変成帯」, 岩波書店, 東京.

瀬戸口烈司, 2009: プレート・テクトニクスに対する京大地質の対応. 財団法人深田地質研究所報, No. 10: 1 - 12.

泊次郎, 2008: 「プレートテクトニクスの拒絶と受容―戦後日本の地球科学史」, 東京大学出版会, 東京.